

2024 年度 事業報告

一般社団法人横浜みなとみらい21

2024 年度 事業実施状況

昨年 11 月に着工 40 周年を迎えた、みなとみらい 2.1 地区は、2,010 社の進出企業、14 万 4,000 人の就業者、9,000 人の居住者、そして年間来街者は 8,260 万人と、多くの方が訪れる街となっています。

街区開発の進捗率は、計画中・工事中も含め約 99%に達し、地区全体の完成後の姿が見えてまいりました。開発当初からの業務、商業、ホテル、住宅、文化、コンベンション施設などに加え、大学、R&D 研究活動拠点、さらには質の高い音楽施設やミュージアムなどが集積し、様々な分野の人材が集まる街に成長しました。こうした特徴を生かし、都市型の文化や産業を醸成・発信するとともに、社会的課題である脱炭素や、オープンイノベーションについても先行的に取り組んでいきます。地区で稼働する全体のプレイヤーの姿が見えてきた中で、多様な施設、多様な企業、多様な周辺地区との相乗効果を発揮し、感動と新たな価値を創造し続けることが重要だと捉えています。

2024 年度は、地区内就業者や住民の参加による合同防災訓練に加え、帰宅困難者受入に備えた図上訓練を広く行うなど、安心・安全な街づくりに向けて引き続き取り組むとともに、環境対策、文化・プロモーション、地域活性化推進などの事業を着実に進めました。また、Music Port YOKOHAMA の推進、集客力のある音楽イベントと連動した街の回遊施策の実施など、地区のブランディングを高める取組を進めています。さらに、Web サイト・SNS のコンテンツ内容を拡充し、地区の魅力の発信を強化しました。

引き続き、皆様からいただいた声を活かしながら、今後のエリアマネジメントの推進、地区の更なる発展に繋げてまいります。

1 事業構成

- | | |
|----------------------|------------------|
| (1) エリアマネジメント推進事業 | ア 街づくり調整事業 |
| (2) 横浜都心電波対策事業 | イ 環境対策事業 |
| (3) 広告・イベントスペース等運用事業 | ウ 文化・プロモーション事業 |
| | エ 地域活性化推進事業（その他） |

2 会員・役員・職員の状況

- 会員 正会員：87 団体 準会員：3 団体 賛助会員：52 団体（計 142 団体）
- 役員 理事：11 人 監事：2 人
- 職員 20 人

3 基金の状況

2 億 8,500 万円

4 社員総会・理事会

○6月3日（月）2024年度第1回理事会

- 第1号議案 2023年度事業報告及び決算の件
- 第2号議案 2023年度公益目的支出計画実施報告書の件
- 第3号議案 社員総会招集の件
- 第4号議案 社員総会の付議事項の件
- 第5号議案 正会員の入会の件
- 第6号議案 定款第35条に関する取引の承認の件

○6月25日（火）第16回定時社員総会

- 第1号議案 2023年度決算計算書類の件
- 第2号議案 理事選任の件
- 第3号議案 監事選任の件
- 第4号議案 役員報酬規約の一部変更の件
- 報告事項1 2023年度事業報告の件
- 報告事項2 2023年度公益目的支出計画実施報告書の件
- 報告事項3 2024年度事業計画及び収支予算の件

○6月25日（火）2024年度第2回理事会

- 第1号議案 代表理事選定の件
- 第2号議案 執行理事及び専務理事選定の件
- 第3号議案 役員報酬の額の件
- 第4号議案 役員賠償責任保険契約の件

○11月28日（木）2024年度第3回理事会

- 報告事項1 2024年度上半期事業及び予算の執行状況の件

○3月31日（月）2024年度第4回理事会

- 報告事項1 2024年度事業執行状況の件
- 報告事項2 公益信託の経過報告の件
- 報告事項3 会員の退会の件
- 第1号議案 2025年度事業計画及び収支予算の件
- 第2号議案 定款第35条に関する取引の承認の件
- 第3号議案 正会員の入会の件

ア 街づくり調整事業

5,550 千円

街の安心と安全、来街者にとっての利便性や快適性の向上、その他各種調整や情報発信を行い、時代の変化に適応した街づくりを進めていきます。

○ 安全・安心な街づくり

◇みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進



【 総務部 】

【実施状況】

1. 帰宅困難者受入対策・一斉帰宅抑制の推進

- ・ 来街者・就業者等一般向けの「帰宅困難者支援ガイド2024」（防災マップ）について、最新情報に4ヶ国語版を更新のうえ、みなとみらい21街づくりサイトに掲載。日英語版については、印刷のうえ施設等に配布。（5月）
- ・ 一時滞在施設において帰宅困難者を受入れるため、これまで地区内施設を対象に実施していた「KUG（帰宅困難者支援施設運営ゲーム）簡易図上訓練」を、市内全域に広げることをねらいとして、横浜市危機管理室と連携して実施（12月5日、参加6施設（うち地区外2施設）、参加者74名（見学者含む））。また訓練後は、各施設自らが訓練を行ってもらうことを目的に、簡易図上訓練マニュアルを作成。（3月）

2. 普通救命講習会

地区内の就業者を対象に防災に関する啓発・研修活動の一環として、「普通救命講習会」を3回開催（11月22、29日、12月6日 参加者計74名）。

3. 情報受伝達体制の強化

- ・ 災害時に地区内の各施設や行政機関等を繋ぐ情報受伝達体制の確認及び情報受伝達ツールである、「会員用災害時掲示板」等を活用した情報受伝達訓練を実施。（9月3日）
- ・ 災害時に発生のある可能性がある帰宅困難者等の情報を共有するため、エリア情報拠点及び行政機関を繋ぐ「IP無線機」を活用した習熟訓練を実施（3月10日）

4. 防災担当者会、防災講演会の開催

地区の防災取組の共有及び近隣施設との顔が見える場づくりを目的として、「防災担当者会」を開催。あわせて、地区内企業による防災意識向上を目的としたイベント事例紹介及び災害時の自助・共助をテーマとした「防災講演会」を実施。（9月13日）

5. 合同防災訓練の実施

災害発生時に地区全体で協力し合う意識を高めるとともに、地区内就業者や住民の参加による合同防災訓練を実施（3月10日、参加者約160名（テナントを含む68社））。

6. 「帰宅困難者支援ガイド2024」（防災マップ）の更新

次年度の発行に向けて、「帰宅困難者支援ガイド2024」（防災マップ）を最新の内容に更新。

○ 来街者の利便性・快適性向上に向けた街づくり

◇みなとみらい21街づくり状況の各種調査



【 企画調整部 】

【実施状況】

来街者調査及び進出企業調査

地区内の来街者数や企業数の実態を把握し、街づくりの進捗状況に応じて発生する課題やエリアマネジメント活動の効果把握するため、調査を実施。「来街者数」及び「進出企業数」についてとりまとめを行った。

◇みなとみらい21地区における交通対策の検討

【 企画調整部 】



【実施状況】

地区内における安心・安全な歩行者動線の確保や、自動車交通の適正な処理等、交通環境の最適化に向けて、横浜市都市整備局と検討を実施。

○ 街づくりの誘導・調整、情報発信

◇みなとみらい21街づくり基本協定の運営【中央地区】



【 企画調整部 】

【実施状況】

1. みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会

委員会の開催により、開発計画等について審査。

下記案件について協議のうえ、承認。

・第1回委員会：(7月18日)

[街づくり行為申請]

62 街区 HARBOR EDGE PROJECT 計画内容の一部変更について

・第2回委員会：(10月17日)

[暫定土地利用]

48 街区 プロット48(暫定施設)の取扱いについて

・第3回委員会：(3月13日)

[街づくり行為申請]

19 街区 (仮称)横浜 Timber Wharf (臨港パークプロジェクト) の承認事項
(アクティビティフロアのしつらえ・内容、コモンスペースのしつらえ・内容、色彩・外装計画、外構・植栽計画、サイン計画、夜間照明計画) について

[屋外広告物申請]

26 街区 クロスゲート壁面 懸垂幕について

2. みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会 専門部会

・街づくり基本協定及び関連細則に関する課題について、検討を実施。(9月26日)

■ 3月末件数実績

(1)承認通知書発行件数	(4)屋外広告物(バス停、パシフィコ横浜、その他)
・街づくり行為 2件	・バス停広告 228件
(2)暫定土地利用	・動く歩道横断幕 12件
・申請件数 1件	・動く歩道フラッグ 134件
・届出件数 6件	・クイーンズ橋フラッグ 40件
(3)屋外広告物 (テナントサイン等)	・その他 38件
・申請件数 1件	(街灯フラッグ、MM駅連絡地下通路広告、案内広告等)
・届出件数 73件	

◇「公共空間の活用と都市デザイン」事業



【企画調整部】

【実施状況】

1. みなとみらい21公共空間活用委員会

グランモール公園、公開空地、桜木町駅前広場、有効空地及び地区施設の公共空間の活用により、賑わいや憩いの場を創出し良好な都市空間を形成することを目的に委員会を運営している。

- ・ 4月に竣工した建物のオープンカフェ等について審査を行うため、臨時総会を開催(4月26日)。
- ・ 第1回定期総会及び委員会を開催し、昨年度の事業報告(審査25件)及び決算を承認。また、過去と同様のイベントや継続実施のオープンカフェ等の審査について、委員会による審査の省略が可能となるよう、規約を改正。(7月17日)
- ・ 第2回定期総会及び委員会を開催し、2025年度の事業計画(案)及び予算(案)を承認。また、2025年度の公共空間活用の申請状況(審査29件)とイベント等年間申請状況の確認を実施。(3月24日書面開催)
- ・ 2024年度は、地区内13施設の公共的空間で、23件のオープンカフェ等、32件に関して当委員会でサポートした。

2. グランモール公園・新高島地区の活性化

グランモール公園において各種実行委員会による地区イベント等を開催し活性化を推進。新高島地区では、BankART Stationにおいて、交流会を月1回程度実施。

新高島地区のキング軸周辺施設関係者を主対象とし、当エリアの活性化を図るイベントを実施(3月11日)。

◇街づくり調整委員会（部会）の開催



【 企画調整部 】

【実施状況】

第1回街づくり調整委員会（11月15日）

- ・2024年度上半期の事業執行状況及び今後の予定について報告。

第2回街づくり調整委員会（3月24日）

- ・2025年度事業計画（案）について報告。

◇全国エリアマネジメントネットワークへの参画



【 企画調整部・事業推進部・総務部 】

【実施状況】

全国のエリアマネジメント団体との交流及び情報収集のため、全国エリアマネジメントネットワーク（2016年度発足）の第9期総会・シンポジウム（8月30日）に参加。

また、全国エリアマネジメントネットワーク会員等を対象とした国土交通省の「官民連携制度を活用したまちづくりに関する調査」に回答（9月）、その調査結果などを基に開催された「官民連携・まちづくりDAYS」に参加し、エリアマネジメント活動の政策対話や情報交換をする中で各団体との交流を図った（11月28日・29日）

○ みなとみらい21地区の土地の公募業務

◇土地公募業務



【 企画調整部 】

【実施状況】

—

イ 環境対策事業**14,022 千円**

みなとみらい21地区における業務・商業活動等を通じて、地球温暖化対策、循環型社会形成、生物多様性といったさまざまな環境問題に関し、ハード面からソフト面まで幅広く多様な活動を展開し、スマートなまちづくりの実現に向けた取組を推進します。

○ スマートなまちづくりの実現に向けた取組

「SDGs 未来都市」や「イノベーション都市・横浜」等の横浜市の施策を踏まえながら、地区内関係者や行政、大学・研究機関などと連携して、「脱炭素化」の実現や「SDGs」の達成に向け、スマートなまちづくりを推進します。

また、2020年度に策定した、環境対策事業全体の新たな方針や「環境対策事業計画（アクションプラン）」に基づいて各取組を推進するとともに、積極的に情報発信します。

◇ 「スマートシティ」の推進**【 企画調整部 】****【実施状況】****1. スマートシティの推進****(1) スマートシティ実行計画に基づく取組の具体化と推進**

昨年度末に設立したスマートシティコンソーシアムにおいて策定した「スマートシティ実行計画」に基づき、会員交流会を開催（7月24日）。

その後4件の個別プロジェクトについて協議を開始し、具現化に向けて調整を継続。

また回遊促進及び賑わい形成や、イベント終了時の歩行者誘導、更に災害時の避難誘導等のためのソリューション等の具体化に向け、人流データの取得・分析方法の検討・協議等を開始。

(2) 脱炭素化に向けた取組

当地区は、2022年4月に「公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル」をテーマとして環境省の第1回「脱炭素先行地域」に横浜市とともに選定されており、ゼロエミッション分科会を中心に、関係者と連携して以下の取組を推進。

- ・ 分科会を3回開催（6月17日、10月28日、2月26日）。
- ・ 分科会への参画数は新たに3施設（県民共済プラザビル、グローバルラーニングセンター、首都高速道路（株）神奈川局）増えて、合計44施設。
- ・ 「YOXO FESTIVAL 2025」への横浜市の出展など、連携して当地区の取組を広く発信（1月）。（エネルギー関連）
- ・ 基礎データ収集として、地区全体のエネルギー使用量調査を実施。2023年度は対前年度比1%増。（2023年度全体使用量約48.4万MWh）
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、横浜市が所管する雨水調整池に事業者が太陽光発電を設置して当地区へ供給するオフサイト PPA の取組に関して、関係者と調整・検討を実施。年度内に2件施設が完成し、2025年度より再エネ電力活用可。
- ・ みなとみらい二十一熱供給（株）、横浜市等と連携し、熱エネルギーの脱炭素化の取組を開始。13社が導入（9月）。
- ・ 社団会員及び地区内施設を対象に「再エネ電力導入セミナー」を実施（10月28日）。
- ・ 地区内12施設で、デマンドレスポンスの取組の検討を開始。
- ・ 補助金を活用した太陽光発電設置とLED改修による取組を推進。（7施設10件）

(リサイクル関連)

- ・ ペットボトルリサイクルの取組「ボトル to ボトル」に関して、昨年度の実証実験結果を基に、本格運用に向けた調整を地区関係者や横浜市等と行い、実施事業者を決定し、現在、実施条件の整った地区内 23 施設と運用を開始（1月 29 日）。引続き当地区及び周辺部の追加参加施設を増やすため各施設と協議・調整を継続中。
- ・ フードロスロッカーの地区内施設へ設置（～10 月）。
- ・ 廃棄物の削減・利活用のため、資源循環デジタルプラットフォーム*の地区内導入・活用の取組推進を行い、13 施設と地区内資源循環の可視化取組を開始した（2 月）。
*資源循環デジタルプラットフォーム：地区内の商業施設、ホテル、飲食店等が協力し、廃棄物の量と流れをデジタル上に可視化し、地区全体における循環性の向上を目指すもの
- ・ 飲食店で生じる食品廃棄物等のリサイクルとして、廃食用油を航空燃料に再生する「Fry to Fly Project」に横浜市や地区関係者とともに各取組などへの参画を継続。

(3) スマートモビリティの取組

2021 年 3 月に策定した「スマートモビリティビジョン」等を踏まえ、以下の取組を推進

- ・ 自動運転レベル 4 の「自動運転」を目指す取組として、横浜市及び地区内外の関係者と調整し、1 月より先行実証実験を当地区内で開始。来年度の地域や規模を拡大して実施する実証実験に向け、地区内に駐車場等の拠点施設を確定。
- ・ 昨年度エコモビリティチャレンジとして公募により実施した「EVカーシェア」は、地区内 3 ヶ所のステーションの利用可能期間に合せて継続させ、11 月にはすべての実験が終了。
- ・ パーソナルモビリティとしての「セグウェイ」を活用して観光ツアーコース等を巡る「有料公道走行実証実験」については、143 日間で 183 回のツアーを実施。参加者は計 510 人。（4 月～2 月）
- ・ これまで回遊性向上等を目的に実証実験を進め、2023 年 10 月以降実装化された「電動キックボード」シェアリングについて、事業者と協定を締結し支援。ポート設置箇所は地区内 30 か所であり、乗車回数は約 77,000 回。（4 月～2 月）
- ・ EVカーシェアやシェアサイクル・電動キックボードなど、一拠点で複数のモビリティの貸出しサービスを可能とした「グリーン・マルチモビリティハブステーション」の実証実験を実施（12 月～3 月）。

◇水環境向上及び生物多様性に関する取組



【 企画調整部 】

【実施状況】

自動車護岸「実験場」において、水質・底質の改善や多様な水棲生物が生息する環境の創出など、水環境の向上・生物多様性に関する取組を継続して実施している。

1. 水環境向上・生物多様性に関する取組

- ・ 自動車実験場において、周辺で採取した底質を充填したプランターに、水質や底質の改善に資する石炭灰造粒物 (Hi ビーズ) 散布を3基行い、比較検証するための未散布1基の合計4基のプランターを実験場に敷設(6月28・29日)。
- ・ 石炭灰造粒物を散布したプランター1基を回収し底質調査を行ったところ、COD、硫化物、強熱減量、中央粒径全てが実験場周辺の底質と比較してアマモの育成条件基準値内となり、改善効果を確認した。(11月・1月)
- ・ 今後、石炭灰造粒物散布プランターと未散布プランター各1基にアマモの播種を行い、石炭灰造粒物がアマモの発芽・育成等にどのような効果があるか、未散布プランターとの比較検証を行う予定。
- ・ 海藻や生物の着生基盤として期待される鉄鋼スラグの設置にあたり、設置前に実施した生物調査結果では、ゴカイやイソギンチャク等3種類の生物を確認、さらに周辺ではイシガニ、シロホヤ及び多くのマハゼを観察し、それらの状況について写真・ビデオ撮影を実施(6月28・29日)。その後新たに鉄鋼スラグを敷設。(11月)



<シロホヤ>



<鉄鋼スラグ設置状況>

2. 情報発信

本取組を広く紹介するため、観察状況について、潜水調査の結果報告を当社ホームページに掲載。また水中動画については動画配信サービス (YouTube) を用い広く周知を行った。

1月25日(土)、26日(日)に開催された「YOXO FESTIVAL 2025」に出展し、本取組を中心とした当社団の環境対策事業等について、パネル展示を行った。

また、同じく鉄鋼スラグを用いた水質改善への取組等を行っている横浜市環境科学研究所と連携し、同研究所の活動紹介も併せて行うことで、市内全体の環境活動についての情報発信を実施した。



<YOXO Fes 出展状況>

◇『緑・花』推進に関する取組



【企画調整部】

【実施状況】

1. 「緑・花」の推進

桜木町駅前広場において、季節感を演出する植栽を実施。(5月、7月、9月、11月、1月、3月)



< 5月 >



< 7月 >



< 9月 >



< 11月 >



< 1月 >



< 3月 >

○ 環境意識の啓発に向けた取組

◇身近なエコ活動の実施、検討



【企画調整部】

【実施状況】

1. 身近なエコ活動の検討

脱炭素先行地域の取組と連携し、当地区内のオフィスや飲食店などで発生するペットボトルや食品廃棄物のリサイクル等資源循環推進の取組について、地区内関係者や横浜市とその具体化に向けた検討を実施。「ボトル to ボトル」などの可能な部分から先行して取組を開始した。

また、脱炭素先行地域の取組と連携したサーキュラーエコノミーのイベントを「YOXO FESTIVAL 2025」で実施(1月24日)。

さらに、地区内イルミネーションイベント「TOWERS Milight “UP”」に関して、FIT 非化石証書を購入して再生可能エネルギーを活用して実施(12月24日)し、「TOWERS Milight “DOWN”」も従来同様実施した(2月21日)。

2. アースアワー2025

「アースアワー」への参加によるライトダウン活動など、地区内一体となった環境対策活動の実施(3月22日実施)。

◇環境対策委員会（部会）の開催



【 企画調整部 】

【実施状況】

- 第1回環境対策委員会（11月15日）を実施
- ・2024年度上半期の事業執行状況及び今後の予定について報告。
- 第2回環境対策委員会（3月24日）
- ・2025年度事業計画（案）について報告。

◇地区内の清掃活動の実施



【 企画調整部・事業推進部 】

【実施状況】

当社団が事務局となり、周辺事業者及び住民等の参加を得て、桜木町駅前広場、新港地区、グランモール公園において、毎月、清掃活動を定期的実施し、その取組や活動状況について地区内外に発信。（活動主体等は下表のとおり）
（なお、7・8月については熱中症対策などに鑑み、気温の高い日の活動は中止）

活動主体	清掃箇所	実施日	参加者	制度
桜木町駅前広場 活性化委員会	桜木町駅前広場	第1 水曜日	約20名	ハマロード・サポーター
新港地区 賑わいづくり委員会	運河パーク、 カップヌードルミュージ アムパーク、 赤レンガパーク	第2 水曜日	約20名	みなとみどりサポーター
グランモール 公園愛護会	グランモール公園	第3 火曜日	約160名	公園愛護会

ウ 文化・プロモーション事業

42,714 千円

みなとみらい21地区の状況や活動等を地区内外に情報発信するとともに、賑わい創出や街のイメージ・魅力の向上を図ります。

○ 都市観光・MICE等取組戦略

文化・プロモーション事業では、みなとみらいの街区開発の進捗率が、計画中・工事中も含め約99%に達し、業務・商業等に加え、研究開発拠点、音楽施設、ミュージアムなどが集積する街に成長したことを踏まえ、地区内に集積したコンテンツをテーマ別にブランディングし、街の魅力として醸成・推進していきます。

推進にあたっては、地区内施設や関係団体等と連携して、都市観光・MICE等取組戦略で定めたブランディング、情報発信力の強化等の「重点戦略」を主たる手法とし、実践していきます。

◇ ブランディング



【 事業推進部、企画調整部 】

【実施状況】

1. Music Port YOKOHAMA

企業や行政、各団体が連携して、音楽を軸とした環境を整備することにより横浜を音楽の街としてブランディングし、街のさらなる魅力向上・活性化を図るために以下の取組を進めている。

7月には第7回 Music Port YOKOHAMA 委員会を開催して今年度の事業計画等を報告し、また3月には同委員会を開催して、今年度の取組報告と次年度計画の検討を実施した。



〈Music Port YOKOHAMA ロゴマーク〉

(1) 情報発信等

- ・みなとみらい21地区内で実施される音楽公演情報をウェブサイトとサイネージ（みなとみらい線ホームドア、観光案内所（横浜駅・桜木町駅）、Kアリーナ横浜大型ビジョン、ヤマハミュージック 横浜みなとみらい2階ライブ&カフェ）にて発信。
- ・幅広く様々なジャンルの音楽を発信し、新しい音楽に出会うきっかけや音楽を聴く楽しさをより多くの方へ提供すること、「音楽の街、横浜」を感じていただくことを目的として、地区内で公演を行うアーティストを選定・選曲したYouTube Musicプレイリストの作成・発信開始。（6月）また、より多くの方に聴いていただけるよう、地区内施設にプレイリストQR案内シールの掲示



〈プレイリスト QR 案内シール〉

- ・音楽施設及び施設関係者へ取材・インタビューを実施し、記事を連載するなど、ウェブページを充実化。（9月、1月、3月）
- ・うたフェス JAPAN '24 後援（8月23日～25日）、みなとみらいハワイフェスティバル2024 共催（9月7日、8日）、みなとみらいピアノフェスティバル（10月18日～20日、11月9日、10日）、Live! 横浜（11月9日、10日、16日、17日）など、音楽関連イベントへの協力・連携を実施。

(2) みなとみらい STREET MUSIC

- ・ 29 会場及びベイウォークマーケット等のイベントにおいて、123 組のミュージシャンが 699 回の公演を実施（3 月末時点、昨年度実績 105 組 605 回）。
- ・ 次年度のミュージシャンを募集（9～10 月）、選考し（2 月まで）、最終合格者 127 組を決定。

(3) 回遊性の向上

- ・ 公演前後の回遊促進策について、横浜市と検討および情報共有を行った。（毎月）
- ・ 公演前後の回遊向上を図るため、音楽ホールのチケットを提示すると、商業施設で割引を受けられるサービスを創設するとともに、サービス名称（オトギフ）及びロゴデザインを決定し、開始。（11 月）周辺エリアとも連携し、現在 15 施設で約 130 店舗に対象施設を拡大。

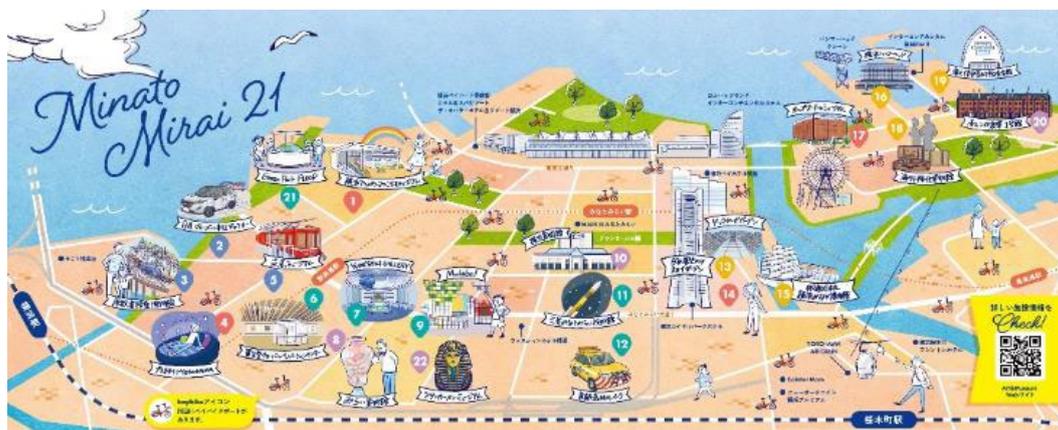


〈オトギフのロゴデザイン〉

2. Art&Museum

企業の最新技術や歴史、アートに出会えるミュージアムが集積していることを活かし、各施設と連携して街の回遊につながる取組を行うとともに、新たな「知」や「気づき」と出会うきっかけを発信していくため、以下の取組を進めている。

- ・ ミュージアム施設の意見交換会を開催し、今後の展開等について議論。
- ・ 夏休みにあわせて、主に自由研究や小学生をターゲットとして、夏休み仕様のマップ制作、Instagram 広告や交通広告でのプロモーション、特設サイトの更新を実施（7～8 月）。
- ・ 横浜市外からの集客も視野に JR 東海（EX 旅先予約サイトの活用）と連携し、地区内の、のりもの系ミュージアムを巡りながら、図鑑を作るシールラリー、『自分だけの のりもの図鑑 YOKOHAMA MINATOMIRAI』を新たな取組として開催。（10/1～3/31）
- ・ ミュージアムの認知向上と回遊促進を図るため、マップデザインを更新するとともに、インバウンド対策のため英語版も制作（11 月デザイン更新、1 月印刷）。



〈地区内の企業ミュージアム等〉

3. 大規模イベント等と連携したブランディング推進及び賑わいの創出

- ・ 音楽ホールの公演にあわせた地区内商業施設の装飾や、回遊イベントの実施を支援。（5 月 7 日～12 日、5 月 17 日～26 日、6 月 22 日～30 日）
- ・ 『Live! 横浜 2024』と連携し、音楽の街としての盛り上げ及び事業の周知を図るため、初のイベント『みなとみらい STREET MUSIC Fes.』を開催。（11 月 9、10、16 日）
- ・ オトギフの認知拡大を目的に、「Live! 横浜×オトギフ」として、Live! 横浜が開催される 4 日間、オトギフマークを対象店舗で提示すると割引を受けられるサービスを展開。

◇ 情報発信力の強化

【 事業推進部、総務部、企画調整部 】



【実施状況】

- ・2021 年度に更新した公式ウェブサイトによる情報発信について、情報を寄せられる仕組みが定着し、きめ細やかな情報提供を実施。これにより、ウェブサイトの閲覧数はコロナ禍前の2019 年度を超える状況。
- ・2023 年度に開始した Instagram について、投稿回数や内容の充実を図るほか、キャンペーンの実施などにより、順調にフォロワー数を伸ばしており、若い世代にも情報のリーチが可能な状況。
- ・「みなとみらい21 地区街づくりサイト」について、更に街全体の魅力を分かりやすく発信すべく、サイトの改修を実施（3月リニューアル公開）。
- ・街のさらなる賑わい創出のため、公式ウェブサイトや地域情報誌『みなとみらい Love Walker』等にてきめ細やかな情報発信を実施（7月、11月、3月）。
- ・エリアマネジメントの取組を発信する媒体として、「みなとみらい21 インフォメーション」冊子を更新（3月）。

◇ 連携強化

【企画調整部・事業推進部】



【実施状況】

各種委員会等を通じて、地区 PR や賑わい創出等に資する取組を推進。

1 みなとみらい21 SP 推進委員会

- ・ Live! 横浜と連携したワンハンドグルメチラシの配布（11月）
- ・ 地区内3映画館が連携して集客を図る「みなとみらいシネマ de GET」の実施（12月～1月）
- ・ 応募テーマに沿ったみなとみらいの写真を募集し、地区内に設置したフォトパネルに掲載するとともに、優秀な作品を表彰する「Instagram フォトコンテスト」の実施（11月～12月）
- ・ 地区内交通機関と連携し、冬のイルミネーションを PR（11月～12月）
- ・ 横浜春節祭と連携した、中華街芸能を地区内に招聘するイベント等の実施（1月～2月）
- ・ インフルエンサーを起用して、ライブ等の公演前後に街を楽しむきっかけとなる動画を SNS で発信（3月）
- ・ みなとみらいエリア就業者に向けた情報発信の手法について検討を進め、就業者に対してアンケートを実施（3月）

2 各種実行委員会等による地区イベントの実施

- ・ グランモール公園夏祭り実行委員会による夏祭りを開催（7月26日）
- ・ みなとみらい大盆踊り実行委員会による大盆踊りを開催（8月13日）
- ・ 桜木町駅前広場活性化委員会による「神奈川大学吹奏楽部演奏会」（11月4日）と「グリーン・マルチモビリティハブステーションイベント」を開催（3月22日）
- ・ ヨコハマミライト実行委員会による「ヨコハマミライト」を、昨年実施した「MM Grass Park」（10月11日～12月15日）と統合して開催（11月9日～2月9日）
- ・ さくらフェスタ 2025 実行委員会による「さくらフェスタ」を開催（3月15日～23日）

○ 会議の運営・参画

◇文化・プロモーション委員会等の運営



【 事業推進部 】

【実施状況】

第1回、第2回文化・プロモーション委員会を開催（11月26日、3月25日）。

◇地図・サイン等更新事業



【 事業推進部 】

【実施状況】

「みなとみらい21地区ガイドマップ」を更新（7月）。

エ 地域活性化推進事業 (その他)

2,939 千円

会員相互の交流を促進し、新たなネットワークやエリアマネジメント活動を活性化するための取組を実施します。また、現在地区内に集積が進んでいるR&D施設等の連携を深めてオープンイノベーションの推進を図ることで、当地区の価値向上と活性化を促進する取組を実施します。さらに、会員や就業者等の声を聴取し、エリアマネジメント活動に役立てていきます。

◇地区内情報等の提供



【 総務部 】

【実施状況】

会員への情報提供として、会員・施設設置者連絡会宛に、地区内情報に関する情報等をEメールにより配信。(会員宛：55件 施設設置者宛：25件)

◇オープンイノベーション推進事業



【 企画調整部 】

【実施状況】

オープンイノベーションの推進

- 2021年度から活動を開始した「横浜未来機構」の事務局を担い、以下の活動を実施。
- ・ 会員大交流会やクロストーク、経営層ミーティング等の交流機会を設けるとともに、15件の実証実験等のプロジェクトを立ち上げて推進。
 - ・ 事業創出ワークショップ、起業家マインド育成インターンシップ、人材交流事業(副業促進)、2021年度実施した市内大学との連携事業「SCORE」を引き継ぐ「YOXO カレッジ」等のイノベーション創出の土壌づくり
 - ・ 11月にオープンした新しい技術系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を中心に技術系スタートアップ支援や企業・住民・来街者の交流を促す取組を促進。
 - ・ 公益信託みなとみらい21トラスト助成金を活用した「MM21 Innovation Challenge」を主催しており、みなとみらい21地区を実証フィールドとして提供し、公募した企業のソリューション実装化に向けた実証実験サポートを実施。
 - ・ 2025年1月24日～26日に「YOXO FESTIVAL 2025」として、市内外の大企業から中小企業、スタートアップ、大学等が参画するオープンイノベーションイベントをみなとみらい21地区などにおいて開催。(来場者約72,000名)その際「MM21 Innovation Challenge」の採択企業など、横浜未来機構が支援する企業等によるデモ・実証実験を実施。



< YOXO FESTIVAL 2025 実施状況 >

(1) エリアマネジメント事業 エ 地域活性化推進事業 (その他)

◇会員相互交流の機会の創出



【総務部】

【実施状況】

会員企業・団体のネットワーク形成や就業者間の交流促進を図ることを目的に、「横浜みなとみらい21新年会員交流会」を開催。(1月15日 参加者167名)



〈 2025年横浜みなとみらい21 新年会員交流会 〉

横浜都心電波対策事業

28,649 千円

みなとみらい21地区および関連開発地区における建物建設に伴う周辺市街地のテレビ電波障害対策を実施するとともに、「横浜都心電波対策協議会」の事務局の運営を行います。

◇電波障害対策事業の実施



【 総務部 】

【実施状況】

1. テレビ電波障害受信状況調査

開発に伴うテレビ電波障害影響範囲図を基に、開発状況に応じたテレビ電波受信状況を把握するための現地における調査として、みなとみらい21中央地区52街区開発に伴う事前、53街区開発に伴う事後テレビ電波障害調査を実施（8～12月）

2. テレビ電波障害対策

みなとみらい21中央地区52街区開発に伴うテレビ電波障害対策として、行政機関及び住民説明（西区、南区の一部）を実施（12～3月）。なお、対策工事は来年度実施予定。

◇横浜都心電波対策協議会負担金



【 総務部 】

【実施状況】

1. 代表者会の開催

- 第40回代表者会（7月26日 書面開催）
 - ・2023年度事業報告及び決算・会計監査報告について
 - ・運営委員会委員の委嘱について
 - ・報告事項：2024年度事業計画及び予算について

2. 運営委員会の開催

- 第1回運営委員会（7月1日 書面開催）
 - ・2024年度運営委員会役員の選出について
 - ・第40回代表者会への付議事項について
- 第2回運営委員会（3月26日 書面開催）
 - ・負担ルール設定値見直し（案）について
 - ・2025年度 横浜都心電波対策協議会事業計画及び予算について
 - ・確認事項 公益目的支出計画との差額費用の扱いについて（方向性）

3. 開発者負担金ルール設定値見直し

開発者負担金ルールにある開発者負担金算定に必要な係数見直し（3年ごとに実施）調査の実施（4月～3月）

公有財産及び広告スペース等の運用事業

69,682 千円

横浜市がクイーンズスクエア横浜内において所有する公有財産や、区分所有する専有クイーンモール等内に設置・管理する広告掲出スペース及びイベントスペース等について、横浜市との契約に基づき運用を進めます。

◇**公有財産及び広告スペース等の運用**



【 事業推進部 】

【実施状況】

クイーンズスクエア横浜内の広告・イベントスペースの運用を実施。

- ・ みなとみらいギャラリーは年間 89%の稼働となり、高水準を維持しているほか、大懸垂幕等の稼働日数も向上。
- ・ クイーンズサークルの利用料見直しを実施（2025 年 10 月以降の利用に適用）。
- ・ 新規媒体の開発や手続きの簡素化など、収益を高める可能性について様々な視点から検討し、順次着手。